

都001	項目名	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	249
年度	R3	所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1次総の施策体系】2404 【事業の経過及び背景】 平成25年6月、山陰を縦貫し北陸に接続するとともに山陰から京都、大阪などの京阪神を直接結ぶリニア方式を含めた新幹線（以下「超高速鉄道」という。）の建設を目指し、「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」が設立された。 【事業の目的及び効果】 山陰新幹線の整備計画路線への格上げ、新幹線整備に係る予算拡大の実現等を目的とする。 【事業の内容・実績（過去3年）】 山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議の会長市として、市町村会議が行う以下の活動を支援する。 (1) 山陰縦貫・超高速鉄道を整備推進するための国及び関係機関・団体への要望、広域的・全国的な啓発等に関する事業 (2) 山陰縦貫・超高速鉄道を整備推進するための調査・研究、情報の収集・交換等 ・ 会 員 山口県、鳥根県、鳥取県、兵庫県、大阪府、京都府、福井県の市町村長 ・ 会 長 鳥取市長 深澤義彦 ・ 事務局長 京丹後市長 中山 泰 ・ 負担金 鳥取市：50千円 平成30年度 50千円 令和元年度 50千円 令和2年度 50千円（見込） 【当該年度計画】 ・ 国土交通省等関係機関への要望 1回 ・ 機運醸成・啓発活動の実施 1回 【今後の取組】 現在の整備計画路線の整備完了が近づく中、次期整備計画路線への格上げに向けて重要な時期である。引き続き市町村会議への支援を行い、山陰新幹線の早期実現を目指す運動を展開していく。		
款	土木費		
項	土木管理費		
目	土木総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	50		
本年度要求額	50		
総務部長段階査定額	50	その他財源の内訳	
市長段階査定額	50	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		行財政改革課処理欄	

都002	項目名	要望活動事務費	新規事業
予算書項目	要望活動費	ページ	249
年度	R3	所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 近年、全国各地において広域かつ激甚な災害が多発している中において、災害時のリダンダンシー確保、国土強靱化の観点から、道路・河川等の各インフラの整備促進は喫緊の課題であるが、本市のインフラは未だ整備の進んでいない部分が見受けられる。 また、高速鉄道についても、山陰新幹線は昭和48年に基本計画路線として閣議決定された後、計画が進展しておらず、太平洋側に比べて日本海側の新幹線整備は取り残され、地域格差が生まれている状況である。 国土強靱化に加え、人流・物流の加速化により地域経済を活性化するためにも、各種インフラの更なる整備推進が必要である。 【事業の目的及び効果】 各期成会同盟会の要望活動により高速道路・治水・高速鉄道事業のさらなる推進を図る。 【事業の内容・実績（過去3年）】 中国治水期成同盟会連合会、全国街道交流会議、道路整備促進期成同盟会、山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議などの各種期成同盟会、協議会における要望活動費等。 平成30年度 551千円 令和元年度 799千円 令和2年度 200千円（見込） 【当該年度計画】 ・ 山陰道、鳥取自動車道、山陰近畿自動車道等の期成会による要望活動の実施 4回 ・ その他各種期成同盟会の要望活動への参画 随時 【今後の取組】 引き続き国等関係機関に要望活動を行うとともに、各インフラの整備推進のための各種事業に取り組む。		
款	土木費		
項	土木管理費		
目	土木総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,881		
本年度要求額	1,293		
総務部長段階査定額	1,204	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,204	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		行財政改革課処理欄	

都003	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	257
年度	R3		所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	河川費			
目	河川総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	157,630			
本年度要求額	120,850			
総務部長段階査定額	120,850		その他財源の内訳	
市長段階査定額	120,850		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	116,200		
	その他	0		
	一般財源	4,650		
	計	120,850		
行政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322 【11次総の施策体系】 2401 【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。 【事業の目的及び効果】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業を促進し、災害に強いまちづくりを進める。 【事業の内容・実績（過去3年）】 令和3年度 梶掛地区ほか 37件 平成30年度 58,741千円 令和元年度 42,949千円 令和2年度 23,413千円（見込） 【今後の取り組み】 災害に強いまちづくりを進めるため、事業推進を図る。				

都004	項目名	県営街路事業負担金		新規事業
予算書項目	県営事業負担金		ページ	261
年度	R3		所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	都市計画費			
目	街路事業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	101,500			
本年度要求額	85,000			
総務部長段階査定額	85,000		その他財源の内訳	
市長段階査定額	85,000		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	76,500		
	その他	0		
	一般財源	8,500		
	計	85,000		
行政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322 【11次総の施策体系】 2401 【事業の経過及び背景】 県営街路事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。 【事業の目的及び効果】 県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の向上を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たす。 【事業の内容・実績（過去3年）】 令和3年度 一般県道鳥取国府岩美線（立川釜山線 卯垣工区）ほか2件 平成30年度 33,055千円 令和元年度 22,576千円 令和2年度 8,100千円（見込） 【当該年度計画】 県営街路事業の負担金（負担率10%） ・一般県道鳥取国府岩美線（立川釜山線）等 【今後の取り組み】 交通渋滞の緩和、利便性の向上のため、事業推進を図る。				

都005	項目名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	新規事業
------	-----	---------------------	------

予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	171
-------	------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 交通政策課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,000
----------	-------

本年度要求額	800
--------	-----

総務部長段階査定額	800
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	800
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	800
計	800

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326	
【11次総の施策体系】 2404	
【事業の経過及び背景】 「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」は、JR山陰本線等における鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道利用者や地域住民に対するサービス向上と沿線地域の発展に寄与することを目的に、平成23年3月に鳥取県、鳥取市、岩美町、商工会議所、JR西日本等で設立された。 人口減少や自家用車に過度に依存した生活スタイルの拡大により、公共交通の利用が減少する中、本市の生活交通の重要な役割を担う鉄道路線の確保維持を図るため、更なる利便性の向上と利用促進が求められている。	
【事業の目的及び効果】 鉄道の利便性向上及び利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び地域の持続的発展に寄与する。	
【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・ 団体旅行、学校活動及び旅行商品等への支援 ・ 利用促進PRキャンペーン・イベントの実施 ・ 駅アクセスの調整	
(事業の実績)	
	利用者数 市負担金額
平成30年度	3,727千人 1,000千円
令和元年度	3,617千人 1,000千円
令和2年度	未 定 1,000千円 (見込み)

都006	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	空港利用促進費	ページ	171
-------	---------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 交通政策課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	12,510
----------	--------

本年度要求額	11,260
--------	--------

総務部長段階査定額	11,260
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	11,260
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	11,260
計	11,260

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326	
【11次総の施策体系】 2404	
【事業の経過及び背景】 「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るため、昭和61年11月6日に鳥取県及び県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。国土交通省による羽田発着枠政策コンテストによる5便化を実現し、平成27年3月1日に「鳥取砂丘コナン空港」と愛称化。 5便化の継続と更なる増便に向けた利用促進、また、訪日外国人等の新たな利用拡大を図るため国際線の定期便化が求められている。	
【事業の目的および効果】 鳥取空港の利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び住民の生活向上に寄与する。	
【事業の内容・実績】 (事業の内容) 事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所 ・ 鳥取東京便の利用率向上への取組 ・ 鳥取東京便の5便安定化、新規航空路線の開設への取組 ・ 国際線の定期便化への取組	
(事業の実績)	
	搭乗者数 市負担金額
平成30年度	408,732人 11,289千円
令和元年度	388,696人 11,209千円
令和2年度	80,000人 (見込み) 11,510千円 (見込み)

都007	項目名	バス代替タクシー運賃補助金	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175
-------	-------------	-----	-----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位：千円)

前年度当初予算額	18,501
----------	--------

本年度要求額	19,595
--------	--------

総務部長段階査定額	19,406
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	19,406
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	2,127
地方債	0
その他	0
一般財源	17,279
計	19,406

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【11次総の施策体系】2404

【事業の経過及び背景】

バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。
 平成13年10月 湖南地区（吉岡洞谷線）
 平成22年1月 米里地区（米里線）
 平成24年10月 河原町（西郷線）
 平成28年4月 国府町（雨滝上地線）

【事業の目的及び効果】

乗合タクシーの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。

【事業の内容・実績】

（事業の内容）
 乗合タクシーを運行する事業者に対し、運行経費から運賃を差し引いた金額を補助する。

■運行地域	■路線名	■運行事業者
湖南地区	吉岡洞谷線	日ノ丸ハイヤー(株)
米里地区	米里線	日本交通(株)
河原町	西郷線	日ノ丸ハイヤー(株)
国府町	雨滝上地線	日ノ丸ハイヤー(株)

（事業の実績）

	利用者数	市負担金額
平成30年度	31,325人	26,000千円
令和元年度	21,761人	18,388千円
令和2年度	18,000人（見込み）	16,201千円（見込み）

都008 項目名 市町村有償運送事業費

新規事業

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175
-------	-------------	-----	-----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位：千円)

前年度当初予算額	54,863
----------	--------

本年度要求額	40,779
--------	--------

総務部長段階査定額	40,083
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	3,206
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	40,083
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	3,917
地方債	6,700
その他	3,206
一般財源	26,260
計	40,083

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【11次総の施策体系】2404

【事業の経過及び背景】

路線バスや乗合タクシーの減便や廃止等に伴う代替交通として、市が運行主体となる市町村有償運送（市有償バス）を実施している。
 平成18年7月 気高町、鹿野町（気高循環バス）
 平成23年4月 青谷町（絹見バス）
 平成31年4月 河原町、用瀬町、佐治町（南部支線バス）
 令和2年4月 絹見バスの路線に浜村青谷線を新設

【事業の目的及び効果】

市有償バスの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。

【事業の内容・実績】

（事業の内容）
 市有償バスの運行
 （運賃：中学生以上200円、小学生100円、障がい者等100円、幼児無料）

■運行地域	■路線バス名	■運行事業者
気高町、鹿野町	気高循環バス	(株)翼運輸
青谷町、気高町	絹見バス	(有)ニュー青谷タクシー
河原町、用瀬町、佐治町	南部支線バス	鳥取市シルバー人材センター

（事業の実績）

	利用者数	事業費
平成30年度	20,482人	23,504千円
令和元年度	24,792人	44,033千円
令和2年度	25,000人（見込み）	51,251千円（見込み）

※その他財源の使用料は、バス使用料

都009	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175
年度	R3	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 運転者不足が深刻化し、路線バスや乗合タクシー、市有バスの廃止や減便が続いている。また、公共交通空白地域での自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中、NPO法人等が運行主体となる公共交通空白地有償運送（共助交通）を全市的に推進している。 平成21年 2月 末恒地区（NPO法人OMU） 平成31年 4月 大和地区（大和地区まちづくり協議会） 令和 3年 4月（予定）河原町国英地区（いきいき国英ふるさとづくり協議会） 令和 3年10月（予定）佐治町（NPO法人さじ未来）		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 共助交通の推進により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) NPO法人やまちづくり協議会などが取り組む共助交通に関する事業費を支援する。 補助率：10/10 補助対象経費 ・導入準備経費（住民アンケート調査費、試験運行関連経費等） ・運行経費（人件費、燃料代、保険料等） ・車両購入経費（上限450万円）		
前年度当初予算額	3,976	(事業の実績)	
本年度要求額	17,160	利用者数	市補助金額
総務部長段階査定額	16,610	令和元年度 1,131人	5,730千円
市長段階査定額	16,610	令和2年度 1,500人（見込み）	7,476千円（見込み）
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 6,392	分担金	0
地方債	5,300	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	4,918	手数料	0
計	16,610	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都010	項目名	100円循環バス運行費負担金	新規事業
予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	175
年度	R3	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中心市街地の活性化などを目的に、平成14年10月から実証運行を行い、ルート・ダイヤ等の改善を重ね、平成16年1月から青コース、赤コースの2コースで運行開始した。平成25年4月から緑コースを新設し、3コースで運行を行っている。 令和元年11月には利用者数が500万人を突破。更なる利便性の向上を図るため、令和元年10月から新路線案での実証運行を開始し、現在、この実証運行の結果等を踏まえ、ルート・ダイヤ等の改善作業を進めており、令和3年10月からの新路線での運行を目指している。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 市中心部の回遊性を高めることにより、中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地域の解消を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 市中心部をワンコイン（100円）で移動可能な循環バスを運行する。 ・運行事業者 日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)（道路運送法第4条による運行） ・運行時間 8:00~18:48 ・運行回数 平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）		
前年度当初予算額	60,000	(事業の実績)	
本年度要求額	60,000	利用者数	市負担金額
総務部長段階査定額	60,000	平成30年度 397,015人	39,995千円
市長段階査定額	60,000	令和元年度 369,252人	55,348千円
区分	本年度予算額	令和2年度 277,000人（見込み）	78,570千円（見込み）
財源内訳	国・県支出金 11,465	その他財源の内訳	
地方債	0	分担金	0
その他	0	負担金	0
一般財源	48,535	使用料	0
計	60,000	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都O11	項目名	鳥取港振興会对策費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	鳥取港振興会对策費	ページ	259
-------	-----------	-----	-----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	港湾費
目	港湾総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	6,488
----------	-------

本年度要求額	5,688
--------	-------

総務部長段階査定額	3,986
-----------	-------

市長段階査定額	3,986
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,986
計	3,986

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326	
【11次総の施策体系】 2404	
【事業の経過及び背景】 鳥取港振興会は、官民一体となって、鳥取港の利用促進に取り組み、地域経済産業の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立。市、県、商工会議所及び民間団体が構成され、会員数は58団体。(令和2年度総会時点)	
【事業の目的及び効果】 鳥取港振興会の活動を支援することで、地域産業の振興と地域経済の活性化に寄与する。	
【事業の内容・実績】 (事業の内容) 鳥取港振興会活動費の補助 ※対象経費の1/2(県市折半) ・ポートセールス活動 ・外国貿易促進事業 ・クルーズ船誘致事業 ・港湾振興に関する情報収集・調査・分析 ・港湾施設の整備に係る要望活動 ・賑わいづくり創出事業	
(事業の実績) ・市補助金額 平成30年度：5,504千円 令和元年度：3,025千円 令和2年度：2,009千円(見込み) ・事業実績 平成30年度 貨物取扱量 64万トン クルーズ船就航 1隻 令和元年度 貨物取扱量 54万トン 令和2年度 貨物取扱量 50万トン(見込み)	

都O12	項目名	街なか居住推進事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	173
-------	-----------	-----	-----

所属名	都市整備部 中心市街地整備課
-----	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	7,028
----------	-------

本年度要求額	7,182
--------	-------

総務部長段階査定額	7,182
-----------	-------

市長段階査定額	7,182
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	666
地方債	0
その他	0
一般財源	6,516
計	7,182

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331	
【11次総の施策体系】 2402	
【事業の経過及び背景】 歴史・文化が蓄積し、病院・交通・公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子育て世帯から高齢者まで多くの人にとって、便利で豊かな生活を実現し得る地域であるにもかかわらず、近年、空き家や空地などが増加している。 第3期中心市街地活性化基本計画では、「若者世代のまちなか暮らしの促進」を基本方針とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加をめざすことにしている。	
【事業の目的及び効果】 住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、既存ストックを活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。	
【事業の内容】 (街なか居住体験施設整備運営事業) ・空き家借上げ、運営費 (街なか居住推進のための公的支援) ・鳥取市街なか空き家改修支援事業 ・街なか居住推進アドバイザー派遣 (住まいに関する総合相談窓口の設置) ・住まいの情報ネットワーク整備運営	
【事業の実績】 決算額 平成30年度 5,484千円 令和元年度 5,720千円 令和2年度 6,380千円(見込)	

都015	項目名	中心市街地活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名 都市整備部 中心市街地整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成30年3月、内閣府の認定を受け第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画を策定し、これに基づき中心市街地活性化のための事業推進を図っている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのシェアサイクル導入調査やデジタルサイネージの活用等を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・国等の関連機関、外郭団体等との打合せ ・基本計画及び事業実施（計画）に関する情報発信 ・中心市街地活性化に関する課題提示 ・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行 ・基本計画の目標数値の調査、取りまとめ ・まちなかデジタルサイネージの運用 ・シェアサイクル導入調査の実施		
前年度当初予算額	2,319	【事業の実績】	
本年度要求額	6,009	決算額	
総務部長段階査定額	5,850	平成30年度 2,143千円	
市長段階査定額	5,850	令和元年度 2,314千円	
区分	本年度予算額	令和2年度 319千円（見込）	
財源内訳	国・県支出金 0	※その他財源の諸収入は、デジタルサイネージ広告料収入	
	地方債 0		
	その他 600		
	一般財源 5,250		
	計 5,850		
行財政改革課処理欄			

都016	項目名	旧島根銀行鳥取支店ビル再生事業	新規事業
予算書項目	若桜街道商店街活性化事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名 都市整備部 中心市街地整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 令和2年3月末をもって、若桜街道沿いにある島根銀行鳥取支店が店舗統合のため閉店した。商店街においても空き店舗等の遊休不動産は増加しており、まちの健全な発展のために空洞化の改善が急務となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 旧島根銀行鳥取支店ビルを活用し、まちなかの新たな多世代交流拠点を作ることでまちの賑わいを創出する。より地域のニーズに合った事業とするため、建物利用による実証イベントや周辺施設利用者の回遊性の検討等のニーズ調査を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・建物活用による実証イベントの実施 ・地域のニーズ調査の実施		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	5,000		
総務部長段階査定額	5,000		
市長段階査定額	5,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 3,333		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,667		
	計 5,000		
行財政改革課処理欄			

都O17	項目名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	新規事業																
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	259																
年度	R3	所 属 名 都市整備部 中心市街地整備課																	
会計名	一般会計																		
款	土木費																		
項	都市計画費																		
目	都市計画総務費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	6,870																		
本年度要求額	6,870																		
総務部長段階査定額	6,870																		
市長段階査定額	6,870																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																
	地方債	負担金	0																
	その他	使用料	0																
	一般財源	手数料	0																
	計	財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	2,906																
		贈収入	0																
		その他	0																
行財政改革課処理欄																			
事業の概要 【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331 【1次総施策体系】 2402 【事業の経過及び背景】 平成20、21年度の実証事業で、交通量の減少により余裕の出来た道路空間を活用することで、人が集まる魅力的な空間を生み出せることが実証されたため、基本計画を策定し、市道駅前太平線の整備を行った。 【事業の目的及び効果】 市道駅前太平線「バード・ハット」の利活用に関する運營業務を地元商店街に委託することで、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。 また、太平線再生プロジェクトの事業効果を最大限に発揮させるため、バード・ハットでのイベント開催を補助し、駅周辺エリアへ来街者を呼び込むことで活性化を図る。 【事業の内容】 イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託する。 また、バード・ハットで開催されるイベントの経費を補助する。 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>イベント件数</td> <td>集客数</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>27件</td> <td>51,963人</td> <td>8,880千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>27件</td> <td>48,035人</td> <td>6,870千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>16件</td> <td>17,500人</td> <td>6,870千円（見込）</td> </tr> </table> ※その他財源の繰入金はふるさと納税基金繰入金					イベント件数	集客数	決算額	平成30年度	27件	51,963人	8,880千円	令和元年度	27件	48,035人	6,870千円	令和2年度	16件	17,500人	6,870千円（見込）
	イベント件数	集客数	決算額																
平成30年度	27件	51,963人	8,880千円																
令和元年度	27件	48,035人	6,870千円																
令和2年度	16件	17,500人	6,870千円（見込）																

都O18	項目名	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	新規事業								
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	259								
年度	R3	所 属 名 都市整備部 中心市街地整備課									
会計名	一般会計										
款	土木費										
項	都市計画費										
目	都市計画総務費										
(単位：千円)											
前年度当初予算額	20,679										
本年度要求額	3,187										
総務部長段階査定額	3,187										
市長段階査定額	3,187										
区分	本年度予算額	その他財源の内訳									
財源内訳	国・県支出金	分担金	0								
	地方債	負担金	0								
	その他	使用料	0								
	一般財源	手数料	0								
	計	財産収入	0								
		寄付金	0								
		繰入金	0								
		贈収入	0								
		その他	0								
行財政改革課処理欄											
事業の概要 【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331 【1次総施策体系】 2402 【事業の経過及び背景】 鳥取駅周辺地区は交通の要衝として発展してきたことから、大型店舗や商店街が集中するとともに、公共公益施設も所在しているなど、都市基盤や地域資源が充実しているが、近年は、交流や経済活動の中心地としての賑わいや活気が減退しつつある。 そのような中、中心市街地活性化基本計画において、駅周辺地区をひとつの重要な核として位置づけ、各種再生に向けた施策を講じてきたところである。 【事業の目的及び効果】 本市が目指す「多極型のコンパクトなまちづくり」の実現に向け、鳥取駅周辺の都市機能を高めるとともに、中核市のエンタランスとしての鳥取駅周辺の再整備を検討する。 【事業の内容】 「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」に位置づけた事業の推進や、鳥取駅周辺再生基本構想（第2期）を踏まえて関係者との調整協議を行い、鳥取駅周辺の再整備施策の実現に取り組む。 (1) 鳥取駅周辺空間公衆無線LAN環境整備事業 鳥取駅周辺の公共空間にWi-Fi環境を提供し、市民の利便性の向上及び観光客等来街者が情報収集できる環境を構築することで、賑わいの創出と回遊性の向上を図る。 (2) 鳥取駅周辺オープンスペース利活用社会実験 鳥取駅周辺に位置する、ケヤキ広場、風紋広場、バード・ハット等のオープンスペース（公共空間）を活用し、日常的な賑わいを生み出す取り組みにつなげるための社会実験を実施する。 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>鳥取駅周辺の賑わい創出に係る基礎調査、交通実態調査等</td> <td>決算額</td> <td>21,283千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>鳥取駅周辺再生基本構想策定業務、鳥取駅周辺公共空間公衆無線LAN環境整備、鳥取駅前ケヤキ広場ライトアッププロジェクト等</td> <td>決算見込み額</td> <td>19,983千円</td> </tr> </table>				令和元年度	鳥取駅周辺の賑わい創出に係る基礎調査、交通実態調査等	決算額	21,283千円	令和2年度	鳥取駅周辺再生基本構想策定業務、鳥取駅周辺公共空間公衆無線LAN環境整備、鳥取駅前ケヤキ広場ライトアッププロジェクト等	決算見込み額	19,983千円
令和元年度	鳥取駅周辺の賑わい創出に係る基礎調査、交通実態調査等	決算額	21,283千円								
令和2年度	鳥取駅周辺再生基本構想策定業務、鳥取駅周辺公共空間公衆無線LAN環境整備、鳥取駅前ケヤキ広場ライトアッププロジェクト等	決算見込み額	19,983千円								

都O19	項目名	河川維持管理費		新規事業
予算書項目	河川維持管理費		ページ	257
年度	R3		所属名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343			
款 土木費	【11次総の施策体系】3101			
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や豪雨等に伴う河川氾濫による宅地浸水害や道路冠水等の被害を未然に防止するため、河川管理を適切に行う必要がある。			
目 河川総務費	【事業の目的・効果】 市民生活の安全確保を図るため、河川等の維持管理を計画的に行い、河川の排水機能維持に努め、流域の宅地浸水被害の軽減を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 河川施設の維持管理業務及び準用・普通河川浚渫業務			
前年度当初予算額	17,242	(事業の実績) 平成30年度：9,953千円 令和元年度：16,128千円 令和2年度：32,780千円(見込)		
本年度要求額	40,719	【今後の取組み】 令和2年度に新設された河川等の浚渫経費に充当可能な地方債を財源として、河川の浚渫業務等を計画的に行い、宅地浸水害の軽減を図る。また、河川点検により河川施設損傷箇所を早期発見し、予防保全等の対策を行う。		
総務部長段階査定額	35,469	その他財源の内訳	※その他財源の使用料は、河川使用料	
市長段階査定額	35,469	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	1	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都O20	項目名	普通河川改良事業費		新規事業
予算書項目	普通河川改良事業費		ページ	257
年度	R3		所属名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343			
款 土木費	【11次総の施策体系】3101			
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や豪雨による河川災害を未然に防止するため、修繕対応では補えない箇所について、年次的に河川の改良を行う必要がある。			
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 普通河川・準用河川の改良に係る工事等			
前年度当初予算額	45,702	(事業の実績) 平成30年度：33,436千円 令和元年度：19,502千円 令和2年度：45,702千円(見込)		
本年度要求額	55,800	【今後の取組み】 引き続き治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、浸水害の軽減、環境改善を図り、適切な維持管理に努める。		
総務部長段階査定額	55,800	その他財源の内訳		
市長段階査定額	55,800	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都023	項目名	公園整備事業費	新規事業
予算書項目	公園整備費	ページ	261
年度	R3	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 誰もが安心して利用できる公園づくりを推進するため、遊具等の公園施設の老朽化に対する安全対策や維持補修などを適切に行う必要がある。		
目 都市公園整備費	【事業の目的・効果】 市内の都市公園における公園施設について、鳥取市公園施設長寿命化計画に基づいて安全対策や遊具更新を行うことで、安全・安心して利用できる公園づくりをより効果的に推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 遊具等の公園施設の更新		
前年度当初予算額 87,910	(事業の実績) 平成30年度：164,721千円 令和元年度：91,059千円 令和2年度：83,883千円(見込)		
本年度要求額 90,446	【今後の取り組み】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画に基づいた施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。		
総務部長段階査定額 55,941	その他財源の内訳	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
市長段階査定額 55,941	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 3,941		
	贈収入 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 25,000			
地方債 24,300			
その他 3,941			
一般財源 2,700			
計 55,941			
行財政改革課処理欄			

都024	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	261
年度	R3	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401		
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】 近年、校庭芝生化、公園芝生化が全国的に話題となっており、実施例も全国各地で増えており、鳥取市でも公園芝生化について市民のニーズが高まっている。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 既存の公園、公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図るとともに、芝生化による安全で快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。また、市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業内容) 公園等芝生化推進業務、芝生維持管理業務		
前年度当初予算額 20,742	(事業実績) 平成30年度：14,117千円 令和元年度：25,236千円 令和2年度：20,742千円(見込)		
本年度要求額 20,284	【今後の取り組み】 市民との協働による芝生化により、市内の都市公園・公共空地について安全安心な環境づくりを推進する。		
総務部長段階査定額 20,284	その他財源の内訳		
市長段階査定額 20,284	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 0			
一般財源 20,284			
計 20,284			
行財政改革課処理欄			

都025	項目名	道路管理費	新規事業
予算書項目	道路管理費	ページ	253
年度	R3	所属名 都市整備部 道路課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	299,698		
本年度要求額	300,651		
総務部長段階査定額	300,651		
市長段階査定額	300,651		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	836	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	58,321	使用料
	一般財源	241,494	手数料
	計	300,651	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-30-8351 【1次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。 【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。 【事業の内容・実績】 (事業の内容) 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設(鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等)の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施する。 (事業の実績) 平成30年度 283,386千円 令和元年度 297,290千円 令和2年度 299,698千円(見込) ※その他財源の使用料は、道路占用料 ※その他財源の手数料は、証明手数料 ※その他財源の諸収入は、自動車損害賠償保険料			

都026	項目名	一般道補修費	新規事業
予算書項目	一般道補修費	ページ	253
年度	R3	所属名 都市整備部 道路課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	191,796		
本年度要求額	197,365		
総務部長段階査定額	197,365		
市長段階査定額	197,365		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金
	地方債	62,200	負担金
	その他	1,650	使用料
	一般財源	133,515	手数料
	計	197,365	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】維持第一係、維持第二係、新設改良係 0857-30-8351 【1次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。 【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。 【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・地区要望(側溝改良、歩道改良、法面補修など)による道路工事を実施する。 ・市道川奥線道路改良工事 ・道路施設長寿命化事業(舗装・カーブミラー・道路照明) (事業の実績) 平成30年度 151,047千円 令和元年度 169,397千円 令和2年度 200,000千円(見込) ※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金			

都027	項目名	除雪費	新規事業
予算書項目	除雪関係費	ページ	253
年度	R3	所 属 名 都市整備部 道路課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401、3101		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 除雪車両(市所有分)の点検整備、小型除雪機点検料、除雪機械運転手育成支援事業補助金等。		
前年度当初予算額	16,665	(事業の実績) 平成30年度 165,080千円 令和元年度 168,347千円 令和2年度 539,070千円(見込)	
本年度要求額	12,650		
総務部長段階査定額	12,650	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,650	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	12,650		
計	12,650		
行財政改革課処理欄			

都028	項目名	社会資本整備総合交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	255
年度	R3	所 属 名 都市整備部 道路課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 新設改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 社会資本整備総合交付金(道路局)(交付率50%) ・中郷2号線外5件		
前年度当初予算額	143,774	(事業の実績) 平成30年度 62,459千円 令和元年度 76,172千円 令和2年度 143,728千円(見込)	
本年度要求額	117,151		
総務部長段階査定額	117,151	その他財源の内訳	
市長段階査定額	117,151	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	62,750		
地方債	50,900		
その他	0		
一般財源	3,501		
計	117,151		
行財政改革課処理欄			

都029	項目名	防災・安全交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	255
年度	R3	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 危険箇所の防災対策及び長寿命化計画に基づく橋梁修繕、通学路等の歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 防災・安全交付金事業（道路局）（交付率50%、55%） ・丸山浜坂1号線外9件 道路メンテナンス事業（橋梁修繕） ・橋梁点検、橋梁修繕		
前年度当初予算額	445,155	(事業の実績) 平成30年度 469,963千円 令和元年度 339,075千円 令和2年度 454,613千円（見込）	
本年度要求額	457,684		
総務部長段階査定額	457,684	その他財源の内訳	
市長段階査定額	457,684	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		行財政改革課処理欄	

都030	項目名	交通安全施設事業工事費	新規事業
予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	257
年度	R3	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 交通安全施設を配置することで事故を防止する。		
目 交通安全施設事業費	【事業の目的及び効果】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕、歩道の改良を行う。		
(単位：千円)	【事業内容・実績】 (事業の内容) 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕、歩道の改良。		
前年度当初予算額	19,498	(事業の実績) 平成30年度 19,474千円 令和元年度 20,164千円 令和2年度 19,498千円（見込）	
本年度要求額	19,570		
総務部長段階査定額	19,570	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,570	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		行財政改革課処理欄	

都031	項目名	福祉のまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	251
年度	R3	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 審査係 0857-30-8361		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいをしながら生活できる社会を実現する。		
目 建築指導費	【事業目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・特別特定建築物（特定建築物）の既存のトイレ改修・既存の玄関改修 ・特別特定建築物への洋便器等の整備・手すりの整備・点字ブロックの整備 ・特定建築物へのエレベーター設置・オストメイト設置・車いす駐車場の整備 ・補助率：特別特定建築物 2/3（県1/3 市1/3） 特定建築物 1/2（県1/4 市1/4） ○実績：平成30年度：6件 令和元年度：1件 令和2年度：3件（見込み）		
前年度当初予算額	5,500		
本年度要求額	5,000		
総務部長段階査定額	5,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,500	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,500	
	計	5,000	
行財政改革課処理欄			

都032	項目名	がけ地近接等危険住宅移転事業費	新規事業
予算書項目	がけ地近接等危険住宅移転事業費	ページ	251
年度	R3	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【11次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 がけ地の崩壊、地滑り等により、市民の生命財産に危険を及ぼす恐れのある区域内に建っている危険住宅を安全な場所に移転を促進する。		
目 建築指導費	【事業の目的】 がけ地に近接して建築されている住宅を移転することによって市民の生命、財産を保護することを目的に、がけ地に近接する住宅の除却に対する補助と移転先地での住宅の建築又は購入等に係る金融機関等からの借入金に対して利子補給を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①対象建築物 急傾斜地崩壊対策事業の計画のない区域等にあるがけ地に近接している建物 ②補助対象経費 住宅の除却、土地・建物の購入、土地の造成 ③補助金額（国：1/2、県1/4、市1/4） ア 除却費：住宅の撤去費及び移転等に要する費用を補助 一戸当たり補助限度額 975千円 イ 建物助成費：がけ地にある住宅に代わる住宅の建設又は購入（これに必要な土地の購入を含む）のため、金融機関等から融資を受けた場合、借入金の利子相当額（利率は8.5%を限度）を次を限度として補助 ○一般地域の場合 一戸当たり：4,210千円 ○特殊土壌地帯指定区域、又は保全人家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域 一戸当たり：7,318千円		
前年度当初予算額	3,208		
本年度要求額	9,410		
総務部長段階査定額	9,410	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,410	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	7,054	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,356	
	計	9,410	
行財政改革課処理欄			
	【事業の実績】 平成30年度：0件 令和元年度：0件 平成2年度：2件（見込み）		

都033	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	251
年度	R3	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【11次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成事業を行う。 ①対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（他の国の助成を受けていない建築物） ②対象工事：除去、封じ込め、囲い込み 建物の除却（アスベスト対策費用を限度としてアスベストを使用している建築物の除却）		
前年度当初予算額	63,555	【事業の実績】 ・アスベスト含有調査 平成30年度：2件 令和元年度：8件 令和2年度：3件（見込み）	
本年度要求額	35,002	・アスベスト除去 平成30年度：4件 令和元年度：2件 令和2年度：5件（見込み）	
総務部長段階査定額	35,002	【補助率】 ①アスベスト工事費：国：1/3、県：3/12、市：1/12 ②アスベスト調査費：国：10/10	
市長段階査定額	35,002	行財政改革課処理欄	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	31,248	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	3,754	手数料	0
計	35,002	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

都034	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業
予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	251
年度	R3	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【11次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を平成28年3月に見直しし、令和2年度までに住宅の耐震化率を95%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。		
目 建築指導費	【事業の目的】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①助成対象者 昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及び一般建築物などの所有者（木造一戸建て住宅は、平成12年5月31日以前に建築されたもの） ②事業内容 耐震診断：一戸建て住宅、一般建築物・共同住宅 補強設計：一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物 耐震改修：一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物、危険なブロック塀の撤去・改修		
前年度当初予算額	82,693	【事業実績】	
本年度要求額	40,292	耐震診断 補強設計 耐震改修 ブロック塀撤去 ブロック塀改修	
総務部長段階査定額	34,681	平成30年度： 29件 9件 7件 30件 21件	
市長段階査定額	34,681	令和元年度： 21件 3件 7件 23件 8件	
区分	本年度予算額	令和2年度： 31件 7件 6件 20件 7件	
国・県支出金	25,655	(見込み)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	9,026		
計	34,681		
		行財政改革課処理欄	

都035	項目名	空家対策事業費	新規事業
予算書項目	空家対策事業費	ページ	251
年度	R3	所 属 名 都市整備部 建築指導課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 近年、管理されないまま放置され老朽化した空家が増えつつある。このような老朽化した空家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 空家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 1. 鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。 ①空家等対策協議会委員（8名） 市長、学識経験を有する者（法律・建築・不動産・文化）、鳥取市景観形成審議会の委員、民間団体に属する者、公募による者 ②事務局 建築指導課 ③開催 年3回を予定 2. 管理不全な状態を解消する為、解体費用に対して補助を行う。 ①対象住戸：特定空家等に認定され、当該より必要な措置を講じるよう指導・勧告された戸建て住宅（解体費用の1/2かつ限度額600千円） ②実績 平成30年度：7件 令和元年度：3件 令和2年度：10件（見込み）		
前年度当初予算額	12,753	※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料 ※その他財源の諸収入は、緊急安全措置等に対する自己負担金	
本年度要求額	9,679		
総務部長段階査定額	9,679	【事業の内容】	
市長段階査定額	9,679	1. 鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。 ①空家等対策協議会委員（8名） 市長、学識経験を有する者（法律・建築・不動産・文化）、鳥取市景観形成審議会の委員、民間団体に属する者、公募による者 ②事務局 建築指導課 ③開催 年3回を予定 2. 管理不全な状態を解消する為、解体費用に対して補助を行う。 ①対象住戸：特定空家等に認定され、当該より必要な措置を講じるよう指導・勧告された戸建て住宅（解体費用の1/2かつ限度額600千円） ②実績 平成30年度：7件 令和元年度：3件 令和2年度：10件（見込み）	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	4,850	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	3,040	使用料	0
一般財源	1,789	手数料	2,730
計	9,679	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	310
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都036	項目名	一般財産管理費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	169
年度	R3	所 属 名 都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 住宅係 0857-30-8371		
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、戦後の海外引揚者や昭和27年の鳥取大火被災者の受け入れなどのために多くの市営住宅が整備された。その多くは、昭和50年代頃までに居住者に払い下げられたが、道路に面していない家屋と道路を結ぶ通路等を公有地として鳥取市で管理している。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 市営住宅用地以外の公有地について、樹木の剪定、除草等を行うことにより、周辺環境の保全を行うとともに、土地の測量、鑑定等を速やかに実施できる体制を整えることで、土地の売却を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ○公有地の樹木の剪定、除草等の維持管理等 ○不動産鑑定評価委託料 ※その他財源の財産収入は、普通財産土地及び建物貸付料収入		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	541		
総務部長段階査定額	541	【事業の内容】	
市長段階査定額	541	○公有地の樹木の剪定、除草等の維持管理等 ○不動産鑑定評価委託料	
区分	本年度予算額	※その他財源の財産収入は、普通財産土地及び建物貸付料収入	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	541	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	541	財産収入	541
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都037	項目名	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	169
年度	R3	所 属 名	
		都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【1次総の施策体系】2201 【事業の経過及び背景】 本市では、販売実績が低迷している青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川住宅団地（所有：鳥取市土地開発公社）の分譲促進のため、「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる『定期借地権付土地分譲制度』を導入している。		
款 総務費	【事業の目的及び効果】 『定期借地権付土地分譲』により申込者（借地人）は、保証金と土地賃料のみで土地を利用でき、土地購入費よりも少ない資金で住宅所有が可能となるとともに、団地内の街なみの形成が促進され、地域の活性化に繋がる。		
項 総務管理費	【事業の内容・実績】 ①販売区画数（予定） 望町団地40区画中15区画・湯川住宅団地55区画中24区画		
目 財産管理費	②定期借地条件 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円（建物撤去後、土地返還又は購入の場合は無利息で全額返還） 貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付） ※平成26年度・令和2年度に賃料を引き下げ		
(単位：千円)	③事業の内容 ・テレビCM等による団地の広告・宣伝費 ・定期借地権付土地利用申し込み時の土地購入費 （見込：望町団地1区画・湯川住宅団地1区画分）		
前年度当初予算額	14,543	④定期借地権付土地分譲の実績 平成30年度 1件（望町団地） 令和元年度 0件 令和2年度 0件	
本年度要求額	14,495	※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地賃付料収入	
総務部長段階査定額	14,495	【事業の内容・実績】 ①販売区画数（予定） 望町団地40区画中15区画・湯川住宅団地55区画中24区画	
市長段階査定額	14,495	②定期借地条件 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円（建物撤去後、土地返還又は購入の場合は無利息で全額返還） 貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付） ※平成26年度・令和2年度に賃料を引き下げ	
区分	本年度予算額	③事業の内容 ・テレビCM等による団地の広告・宣伝費 ・定期借地権付土地利用申し込み時の土地購入費 （見込：望町団地1区画・湯川住宅団地1区画分）	
財源内訳	0	④定期借地権付土地分譲の実績 平成30年度 1件（望町団地） 令和元年度 0件 令和2年度 0件	
国・県支出金	0	※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地賃付料収入	
地方債	0		
その他	1,495		
一般財源	13,000		
計	14,495		
行財政改革課処理欄			

都038	項目名	市営住宅水道料金各戸計量・徴収事業費	新規事業
予算書項目	住宅管理事務費	ページ	263
年度	R3	所 属 名	
		都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【1次総の施策体系】2401		
款 土木費	【事業の経過及び背景】 受水槽方式の市営住宅では、入居者から水道管理人を選任し、この管理人が各戸の子メーターを計量、料金を徴収のうえ一括して水道局に支払う方式をとっていたが、入居者の負担軽減のため、新しい仕組みづくりが求められている。		
項 住宅費	【事業の目的及び効果】 水道局が直接に各戸計量・徴収を行う制度をモデル的に実施しているが、水道局ではこの事業から撤退する方向であり、民間事業者への移行を進め、入居者への負担を軽減し、サービスの維持を図る。		
目 住宅管理費	【事業の内容・実績】 ①実施内容 受水槽方式を採用する市営住宅のうち、1親メーターで区切られる団地（又は棟）で実施。水道管理人、水道局又は民間事業者が直接各戸の子メーターを計量し、料金を戸別に徴収（水道局への負担金、民間事業者への委託費、光熱水費）		
(単位：千円)	②対象団地数（18団地79棟1,612戸：R2年度末現在） 水道局実施団地：12団地69棟1,433戸 民間事業者実施団地：4団地5棟95戸 水道管理人設置団地：2団地5棟84戸 ※R3及びR4年度で水道局から民間事業者へ順次移行 ※民間事業者へ移行するのは17団地75棟1,540戸（1団地4棟72戸は水道管理人を存続）		
前年度当初予算額	4,985	③事業の実績 平成30年度 4,627千円 令和元年度 4,762千円 令和2年度 4,985千円（見込み）	
本年度要求額	6,474	※その他財源の使用料は、市営住宅等家賃収入	
総務部長段階査定額	6,474		
市長段階査定額	6,474		
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	6,474		
一般財源	0		
計	6,474		
行財政改革課処理欄			

都039	項目名	住宅セーフティネット事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	住宅セーフティネット事業費	ページ	263
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 建築住宅課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	4,700
----------	-------

本年度要求額	5,324
--------	-------

総務部長段階査定額	4,844
-----------	-------

市長段階査定額	4,844
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,633
地方債	0
その他	0
一般財源	1,211
計	4,844

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【11次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 国は、高齢者及び低額所得者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、(1)～(3)を柱とする住宅セーフティネット法改正(H29.10.25施行)を行い、(1)は県・中核市、(2)は県・市町村、(3)は民間事業者が行うこととなった。	
【事業の目的及び効果】 高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進し、住宅確保要配慮者の居住の確保を図る。	
【事業の内容・実績】 (1)入居を拒まない賃貸住宅の登録 賃貸人が住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として、都道府県・中核市等に一定の基準に適合する住宅を登録 (2)登録住宅の改修や入居者への経済的支援 ①登録住宅のバリアフリー改修等への補助(補助率：国1/3(限度額50万円/戸)、地方1/3(県1/6・市1/6)、大家1/3) ②大家に対する登録住宅入居の低額所得者への家賃低廉化支援(国1/2(限度額2万円/月・戸)、地方1/2(県1/4・市1/4)) ③家賃債務保証を行う者(居住支援法人等)に対する家賃債務保証料の低廉化支援(国1/2(限度額3万円/戸)、地方1/2(県1/4・市1/4)) (3)住宅確保要配慮者の居住支援(鳥取県居住支援協議会による住宅情報の提供等) (4)事業の実績 ○入居を拒まない賃貸住宅の登録事務 H30年度(登録件数：3棟22戸) R元年度(登録件数：31棟346戸) R02年度(登録件数(R03.1月末現在)：37棟355戸) ○登録住宅の改修への補助及び登録住宅入居の低額所得者に対する家賃・家賃債務保証料の低廉化支援 H30年度：0件 R元年度：3件(家賃低廉化) R02年度：6件(見込み：家賃低廉化)	

都040	項目名	公営住宅等長寿命化対策費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	265
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 建築住宅課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	公営住宅建設費

(単位：千円)

前年度当初予算額	17,390
----------	--------

本年度要求額	270,240
--------	---------

総務部長段階査定額	218,797
-----------	---------

市長段階査定額	218,797
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	108,851
地方債	109,900
その他	0
一般財源	46
計	218,797

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【11次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 大森団地RG棟は、昭和58年度から60年度にかけて4棟60戸を建設しており、建物の老朽化が進んでいる。	
【事業の目的及び効果】 社会資本整備総合交付金に基づくストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。	
【事業の内容・実績】 ○大森団地RG1棟11戸 中層耐火構造 3階(一部2階)建ての間取りの改善及び外壁・屋上防水等劣化部分の改修他 ○大森団地RG2棟改修事業実施設計 ○事業実績としては、令和2年度に鳥取市営住宅長寿命化計画改定及び市営住宅大森団地RG1棟改修実施設計完了	
【国・県の支援】 鳥取市営住宅等長寿命化計画予定事業であり、社会資本整備総合交付金が交付される見込み。	